

平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成 28 年 10 月 21 日

上場会社名 **光世証券株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 8617

(URL <http://www.kosei.co.jp/>)

代表者 取締役社長 巽 大介

問合せ先責任者 執行役員 坂口 周次

TEL (06)6209-0820

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 11 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 有 ・

四半期決算説明会開催の有無 有 ・

(百万円未満切捨て)

1.平成 29 年 3 月期第 2 四半期の業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1)経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	147	△73.8	143	△74.5	△345	—	△265	—
28年3月期第2四半期	563	19.8	561	19.9	66	185.7	160	—

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	△265	—	△2	82	—	—
28年3月期第2四半期	115	△63.6	1	23	—	—

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
29年3月期第2四半期	20,001		16,718		83.4	177	45
28年3月期	19,814		17,461		88.0	185	35

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 16,691百万円 28年3月期 17,434百万円

2.配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5 00	5 00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有 ・
平成 29 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

3.平成 29 年 3 月期の業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : ・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・

③ 会計上の見積りの変更 : 有・

④ 修正再表示 : 有・

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	94,864,000株	28年3月期	94,864,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	803,722株	28年3月期	800,283株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	94,062,062株	28年3月期2Q	94,070,135株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.平成29年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する定性的情報	2
(2)財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	3
2.サマリー情報(その他)に関する事項	3
3.継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4.四半期財務諸表	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2)四半期損益計算書	6
(3)四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)セグメント情報	8
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7)重要な後発事象	8
平成29年3月期 第2四半期概況参考資料	9

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当上半期の国内株式市場は、日本銀行によってマイナス金利や長短金利操作等、強いメッセージ性のある量的・質的金融緩和策が講じられてはいるものの、新興国経済の減速による市場心理悪化、為替相場での円高の動きや米利上げに関する不透明感など、金融政策の効果を減じる逆風が強く、主要株価指数である日経平均株価も、一時、Brexit ―英国のEU離脱問題を背景に1万4千円台に急落する場面もあり、後半は1万6千円台に腹這う軟調な相場となりました。

このような市場の動きの中で、対顧客営業面では、大阪取引所の新システム稼働に合わせて、新たに上場したデリバティブ4商品すべてを取り扱うなど、個人投資家を対象にしたデリバティブの啓蒙活動に取組みました。これに従前からの個別セミナー等も継続実施し、顧客ニーズに合致する新商品の提案に注力してまいりましたが、受入手数料は弱い相場環境も遠因して伸び悩み、92百万円(前年同期比73.7%)となりました。一方、自己売買部門では、通常のトレーディング業務の売買益は好調さを維持したものの、保有有価証券の評価損をカバーできるには至らず、トレーディング損益は31百万円の損失(前年同期3億45百万円の利益)となりました。

なお、金融収益は微減の52百万円(同98.7%)、販売費及び一般管理費は4億88百万円(同98.6%)となりました。

その結果、営業損失として3億45百万円(前年同期66百万円の利益)、経常損失として2億65百万円(同1億60百万円の利益)、最終損失として2億65百万円(同1億15百万円の利益)を計上するに至りました。

(2)財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ1億87百万円増加し200億1百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1億53百万円増加し136億65百万円となりました。その主な要因は、現金・預金等が増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ33百万円増加し63億35百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ9億30百万円増加し32億83百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ9億24百万円増加し28億97百万円となりました。その主な要因は、預り金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ8百万円増加し3億82百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ7億43百万円減少し167億18百万円となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は83.4%(前期末88.0%)となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は177円45銭(前期末185円35銭)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ7億92百万円増加し、69億69百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の営業活動により資金は、13億73百万円増加(前第2四半期累計期間は90百万円の減少)しました。これは、約定見返勘定減少による収入が6億71百万円、預り金及び受入保証金の増加による収入が7億12百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の投資活動により資金は、1億10百万円減少(前第2四半期累計期間は1億19百万円の増加)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が1億84百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の財務活動により資金は、4億70百万円減少(前第2四半期累計期間は5億63百万円の減少)しました。これは、配当金の支払による支出が4億70百万円あったこと等の結果であります。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

2.サマリー情報(その他)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(3)追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3.継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,176	6,969
預託金	1,732	2,279
トレーディング商品	2,959	2,633
商品有価証券等	2,941	2,610
デリバティブ取引	17	22
約定見返勘定	997	326
信用取引資産	1,262	1,071
信用取引貸付金	986	667
信用取引借証券担保金	275	404
支払差金勘定	-	0
有価証券担保貸付金	60	85
借入有価証券担保金	60	85
立替金	0	1
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	9	30
未収入金	1	0
未収還付法人税等	111	6
未収収益	19	18
短期差入保証金	178	240
その他の流動資産	-	0
流動資産計	13,512	13,665
固定資産		
有形固定資産	4,442	4,411
建物	1,542	1,514
器具備品	27	24
土地	2,829	2,829
建設仮勘定	42	42
無形固定資産	57	60
ソフトウェア	1	1
電話加入権	0	0
ソフトウェア仮勘定	52	57
その他	1	1
投資その他の資産	1,801	1,863
投資有価証券	1,382	1,445
関係会社株式	7	7
長期立替金	89	89
その他	559	558
貸倒引当金	△237	△237
固定資産計	6,301	6,335
資産合計	19,814	20,001

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	94	432
商品有価証券等	83	415
デリバティブ取引	11	17
信用取引負債	241	199
信用取引借入金	136	85
信用取引貸証券受入金	105	113
受取差金勘定	8	-
預り金	1,022	1,689
顧客からの預り金	985	1,623
その他の預り金	33	65
募集等受入金	3	0
受入保証金	442	487
未払金	104	7
未払費用	41	34
未払法人税等	1	31
賞与引当金	17	15
流動負債計	1,973	2,897
固定負債		
繰延税金負債	71	67
退職給付引当金	53	60
役員退職慰労引当金	242	249
その他の固定負債	6	4
固定負債計	374	382
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	3
特別法上の準備金計	4	3
負債合計	2,352	3,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,115	1,115
資本剰余金合計	4,115	4,115
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	654	△81
利益剰余金合計	1,254	518
自己株式	△96	△97
株主資本合計	17,273	16,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	153
評価・換算差額等合計	161	153
新株予約権	27	27
純資産合計	17,461	16,718
負債・純資産合計	19,814	20,001

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	125	92
委託手数料	115	80
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	3	6
その他の受入手数料	6	5
トレーディング損益	345	△31
金融収益	53	52
その他の営業収益	39	33
営業収益計	563	147
金融費用	1	4
純営業収益	561	143
販売費・一般管理費		
取引関係費	45	42
人件費	263	237
不動産関係費	60	86
事務費	6	7
減価償却費	37	33
租税公課	56	61
その他	25	19
販売費・一般管理費計	495	488
営業利益又は営業損失(△)	66	△345
営業外収益	95	80
営業外費用	0	0
経常利益又は経常損失(△)	160	△265
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	1
特別利益計	-	1
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
特別損失計	0	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	160	△263
法人税、住民税及び事業税	44	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	115	△265

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	160	△263
減価償却費	37	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
投資事業組合運用損益(△は益)	△87	△67
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	6
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△5	△7
預託金の増減額(△は増加)	61	△546
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△1,047	712
約定見返勘定の増減額(△は増加)	151	671
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	1,434	325
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	274	338
信用取引資産の増減額(△は増加)	△644	190
信用取引負債の増減額(△は減少)	△195	△42
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△58	△62
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	22	△25
その他	△71	△16
小計	39	1,244
利息及び配当金の受取額	5	7
法人税等の還付額	-	129
法人税等の支払額	△136	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90	1,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8	△43
無形固定資産の取得による支出	-	△57
投資有価証券の取得による支出	△8	△184
投資事業有限責任組合からの分配による収入	136	175
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	119	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△562	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563	△470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△534	792
現金及び現金同等物の期首残高	7,360	6,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,825	6,969

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成29年3月期 第2四半期概況参考資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	〔H28.4.1〕 〔H28.9.30〕	前期 〔H27.4.1〕 〔H28.3.31〕		〔H27.4.1〕 〔H27.9.30〕	前年同期比
委託手数料	80	204	78.9	115	69.6
(株券)	(72)	(184)	(78.6)	(107)	(67.3)
(債券)	(1)	(4)	(66.5)	(2)	(52.5)
(その他)	(6)	(15)	(86.3)	(5)	(127.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	5	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6	5	201.7	3	174.7
その他の受入手数料	5	14	82.2	6	93.9
合計	92	230	80.3	125	73.7

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	〔H28.4.1〕 〔H28.9.30〕	前期 〔H27.4.1〕 〔H28.3.31〕		〔H27.4.1〕 〔H27.9.30〕	前年同期比
株券	74	195	75.9	110	67.3
債券	2	5	95.9	3	80.3
その他	15	29	106.4	12	130.1
合計	92	230	80.3	125	73.7

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	〔H28.4.1〕 〔H28.9.30〕	前期 〔H27.4.1〕 〔H28.3.31〕		〔H27.4.1〕 〔H27.9.30〕	前年同期比
株券等	△13	569	—	350	—
債券等・その他	△17	△9	—	△5	—
(債券等)	(△10)	(△10)	(—)	(△5)	(—)
(その他)	(△6)	(0)	(—)	(0)	(—)
合計	△31	560	—	345	—

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第2四半期		前 期		前期(2/4)比		前年同期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	48	40,729	100	69,275	97.2%	117.6%	63	36,460
(委 託)	(26)	(11,892)	(39)	(20,388)	(133.9%)	(116.7%)	(20)	(10,653)
(自 己)	(22)	(28,837)	(61)	(48,886)	(73.5%)	(118.0%)	(42)	(25,807)
委 託 比 率	54.0%	29.2%	39.2%	29.4%			32.6%	29.2%
東 証 シ ェ ア	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%			0.01%	0.02%

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第2四半期	前 期	前期(2/4)比	前年同期
引受高	株 券 (株 数)	—	0	— %	—
	〃 (金 額)	—	412	—	—
	債 券 (額 面 金 額)	1,500	400	750.0	—
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募集・売出しの 取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	0.4	—
	〃 (金 額)	0	412	0.3	—
	債 券 (額 面 金 額)	186	161	231.9	83
	受 益 証 券 (金 額)	208	2,796	14.9	1,464
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

	当第2四半期	前 期	前年同期
固定化されていない 自己資本の額 (A)	10,581	10,735	11,521
リスク相当額 (B)	776	777	771
市場リスク相当額	519	523	522
取引先リスク相当額	17	24	33
基礎的リスク相当額	239	229	214
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%	1,361.8 %	1,380.6 %	1,494.0 %

(参考)

(単位:百万円)

	前第2四半期 H27.7.1 H27.9.30	前第3四半期 H27.10.1 H27.12.31	前第4四半期 H28.1.1 H28.3.31	当第1四半期 H28.4.1 H28.6.30	当第2四半期 H28.7.1 H28.9.30
営業収益	△16	438	△26	△372	520
受入手数料	56	61	43	49	42
トレーディング損益	△98	310	△95	△483	452
金融収益	11	32	7	44	8
その他の営業収益	14	33	18	16	16
金融費用	1	0	1	1	3
純営業収益	△17	437	△27	△374	517
販売費・一般管理費	262	278	230	247	241
取引関係費	23	22	21	21	20
人件費	152	156	123	122	114
不動産関係費	29	35	33	43	43
事務費	2	3	3	4	2
減価償却費	18	19	17	16	16
租税公課	24	27	20	30	31
その他	11	13	10	8	11
営業利益(△損失)	△279	159	△258	△621	275
営業外収益	3	△0	△7	52	28
営業外費用	0	0	0	0	0
経常利益(△損失)	△275	159	△266	△568	303
特別利益	—	—	1	1	0
特別損失	0	△0	△0	—	—
税引前四半期純利益(△損失)	△275	159	△265	△567	303
法人税、住民税及び事業税	△88	47	△89	0	0
四半期純利益(△損失)	△187	111	△176	△568	302